

7. 北陸（地域別調査機関：一般財団法人北陸経済研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連  (北陸)	◎	都市型ホテル（役員）	・コロナ禍明け以降、観光需要が完全に戻っており、秋の行楽シーズンに向けて、個人客、ツアー団体客の予約を期待している。
	○	商店街（代表者）	・中国人を中心としたインバウンド需要は変わらず好調なので、秋の行楽シーズンに期待したい。
	○	一般小売店〔事務用品〕（店長）	・季節商材が発売される時期になるため、景気が良くなることを期待している。
	○	百貨店（売場主任）	・インバウンドや富裕層による旺盛な消費の動きはしばらく続くと見込んでいる。
	○	スーパー（仕入担当）	・季節の切り替わりでし好に変化が出る時期になるため、買物動向に変化が望める。また、今後も大きな値上げが控えているものの、商品の単価が上がるため、多少の売上アップが見込める。
	○	衣料品専門店（経営者）	・気温が下がり、客がファッションに価値を見いだすことを期待したい。
	○	都市型ホテル（スタッフ）	・回復が遅れていた国内の団体旅行の予約が増えてくるとみている。
	○	通信会社（営業担当）	・総裁選などの影響もあり、年末ごろには身の回りにも何らかの動きがあるとみている。
	□	商店街（代表者）	・物価高の影響により、飲食部門以外は引き続き販売数と売上が伸び悩むとみている。
	□	一般小売店〔精肉〕（店長）	・物価上昇で肉の仕入価格も高くなっており、商品の値上げをせざるを得ない。それに伴って商品単価も上がるため、買い控えや購入頻度が低くなるとみられ、売上を伸ばすことは難しい。
	□	百貨店（販売担当）	・物価高騰の影響で、生活必需品や日用品以外の購入には非常に慎重になるとみている。さらに、前年好調だった旅行需要も一段落し、旅行費用も高騰しているため、需要は減ると考える。インバウンドには期待しているが、まだまだ少ない。イベントによる街全体の集客は増えている一方、宿泊施設の不足と宿泊費の高騰で、県外から当社の催事に出展する関係者が宿泊できなかつたり、コストが見合わなかつたりして、催事の開催ができない事態も発生している。当面、こうした低空飛行の状態が続くとみている。
	□	スーパー（店長）	・物価上昇に賃金上昇が追い付いていない状況は変わらない。
	□	コンビニ（店舗管理）	・景気の回復材料が見当たらない。
	□	衣料品専門店（経営者）	・物価高が収まらず、天候不順などの要因で、今後も売上が回復するとは考えられない。
	□	衣料品専門店（経営者）	・やや良くなっている現状が続くとみている。
	□	家電量販店（店長）	・故障などの理由で必要になるまで、商品の買換えはなさそうである。
	□	家電量販店（店長）	・ボーナス商戦も故障による買換えが多く、現在使用している商品への不満からの買換え等は少ない。必要最低限の購入がほとんどである。
	□	乗用車販売店（経営者）	・住宅ローンの金利が上がり、負担が多くなっているという声が多く聞かれる。しばらくは景気状況が良くなることはないともみている。
	□	乗用車販売店（役員）	・一気に売上増加とはならない現状が続くと考える。
	□	自動車備品販売店（役員）	・新車販売の低迷が続き、関連商材の販売への影響が続いている。依然として、自動車業界全体のイメージダウンもあり、販売量や来客数の減少の要因となっていると考える。
□	住関連専門店（役員）	・現状も売上、来客数共に厳しい状態が続いているが、現在の市況に鑑みても明るい材料が全くなく、まだまだ苦しい状況が続くとみている。	
□	その他専門店〔酒〕（経営者）	・新型コロナウイルス感染症発生以前から同じような回答をしているが、良くなる兆しは全くみえない。	
□	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・8月の来客数は比較的好調であったが、残暑が続くと秋物商材の消費が鈍るため、全体としての景気は大きく変わらないともみている。	

□	高級レストラン（スタッフ）	・県外団体客の受注は好調で、地元企業や個人の利用が少ない状況が続くとみている。
□	一般レストラン（店長）	・新幹線延伸効果がほとんどなく、北陸応援割の施策も飲食店には余り効果が期待できない。
□	一般レストラン（統括）	・北陸は海鮮のイメージが強く、秋から冬にかけて観光客、インバウンドが増えるとみている。そのため、現状の好調な状態が続くと考える。
□	スナック（経営者）	・世間の様子や企業の人の会話から、明るい兆しが見られない。
□	観光型旅館（経営者）	・9月以降も順調に予約が入っており、年内の売上見込みは計画を上回っている。
□	観光型旅館（経理）	・能登半島地震の影響により休業中で、まだ営業再開の見通しが立っていない。
□	タクシー運転手	・物価高騰、天候不順、政治不安等により景気回復の見込みがない。いろいろな試みをして、良くなるのは一時のことで、持続しない場合が多い。それでも動くしかない状況である。
□	通信会社（職員）	・景気が変わる要素が見当たらない。
□	通信会社（営業担当）	・9月に新機種の発売が予定されているため少し動きはあるとみているが、物価高のあおりを受け、大きな変化は望めない。
□	通信会社（役員）	・新規獲得数が前年同期比で同レベルか下回るとみている。また、解約数が前年より増加しており、その傾向が続くと考える。
□	通信会社（役員）	・現時点で景気変動につながる要因が見当たらない。
□	テーマパーク（役員）	・当初の予約状況は3か月先に向けて前年と比べて悪かったものの、北陸応援割の再開などもあり、全体としては前年と変わらない状況になるとみている。
□	パチンコ店（経理）	・景気対策の効果がみられない。景気動向に影響を及ぼす施策が見当たらない。
□	その他レジャー施設〔スポーツクラブ〕（総支配人）	・10月より最低賃金が上がり、現状ではそれに対応する収益が見込めていない。既に人件費や一般経費の増加で中小企業側の負担が大きくなっているなか、この状況は当然従業員にも伝わっている。不安を感じている中小企業の従業員では、個人の消費行動の拡大は出てこない。支出額が多くなるのは、飽くまでも値上げの影響であると考えられる。
□	住宅販売会社（従業員）	・能登半島地震の復興が進んでいくにつれ、今後は受注が増えていくことを期待しているが、施工体制などに課題も抱えている。
□	住宅販売会社（従業員）	・建築資材の価格が不安定であることと、職人確保が難しいことから、景気回復の兆しが見えてこない。
□	住宅販売会社（営業）	・すぐに大幅な上昇はないにせよ、住宅ローン金利の動向により住宅販売会社を取り巻く景気は大きく影響を受けると考える。政策金利の利上げ予測やそれに対する株価の乱高下といったこともあり、景気に対する先行きは全く読めず、不安が募っている。
▲	商店街（代表者）	・景気が良くなっている実感もないまま、期待感だけが先行した新規出店が増えており、既存店への影響も大きい。競争とはいえ、地方ではオーバーストア状態であり、共倒れにならないか心配である。
▲	一般小売店〔書籍〕（従業員）	・2～3か月前はもう底だとみていたが、来客数や販売数が更に悪くなるとみている。
▲	百貨店（販売促進担当）	・ラグジュアリーブランドの期間限定企画や食品の物産展など、9月、10月に集客力のある強い企画を予定している。催事等は実績を残せているが、天候の長期予報をみると、残暑や台風の発生などで客足や秋物衣料に影響が出るとみられ、楽観視できない状況にある。
▲	コンビニ（店長）	・常連客の多くは中小企業で働く正規社員である。最低賃金の見直しがあるため、今後アルバイトの賃金は一時的に増加するだろうが、業務の外注化で経費が増加している地方の零細企業では、正規社員の賃金アップまで手が回らない状況である。しばらくは消費が増加するとは考えられない。
▲	家電量販店（本部）	・直近では、気温が高いにもかかわらず、エアコンや冷蔵庫の動きが良くない。今後、より景気は厳しくなるとみている。

	▲	乗用車販売店（従業員）	・物価上昇が続いており、景気が良くなるとは考えられない。	
	▲	乗用車販売店（総務担当）	・受注が伸び悩んでいるなかで、各分野で物価上昇がみられ、生活が楽ではないと感じる客の割合が増加してくる。	
	▲	タクシー運転手	・今後は暑さが少し和らぎ、タクシー需要は減少するとみられる。また、観光客の利用者数については多少変化があるかもしれない。	
	▲	競輪場（職員）	・利上げや為替変動により、短期的に景気が悪化することは避けられない。	
	▲	美容室（経営者）	・猛暑とともに、地震、豪雨、大型台風等の災害が増えてきており、消費意欲が上向きにならないとみている。	
	×	—	—	
	◎	—	—	
企業 動向 関連  (北陸)	○	食料品製造業（経営企画）	・能登半島地震での被災によって失った数字が戻ってくるペースは極めて遅いが、それでも一步一步確実に右肩上がりで見込みである。	
	○	電気機械器具製造業（営業担当）	・1年から半年前に提示している新製品見積案件に関し、ここに来て徐々に客からの再検討や、試作着手等の話が出てきている。今期後半くらいから徐々に新製品及び既存品の受注も増えてくるとみている。	
	○	建設業（経営者）	・施工中の工事が最盛期に向かい、人余りが発生しない。	
	○	通信業（営業）	・当面、現状の景気は継続するとみている。	
	○	金融業（融資担当）	・各業種共に、受注量や販売量の増加に加え、原材料費の価格転嫁が行われ、利益率も改善する傾向が続くとみている。	
	□	プラスチック製品製造業（広報）	・住宅着工戸数の減少、原材料費と人件費の高騰など、景気が上向きに転ずる材料が少ないため、現状維持とみている。	
	□	金属製品製造業（経営者）	・2、3か月先の分の受注の入り具合により、大きく変わらないと考える。	
	□	一般機械器具製造業（経理担当）	・為替相場の動きが不安定ななか、ここに来ての円高基調は輸出にも影響が出てきそうだが、自動車メーカー等の生産には影響がみられないため、受注状況は大きく変わらないと考える。	
	□	一般機械器具製造業（総務担当）	・円高傾向にはなってきたが、先行きはまだまだ不透明である。	
	□	輸送業（管理会計担当）	・現状の物量から考えると、大きな変化はないとみられる。	
	□	輸送業（経理）	・円安傾向は当面続き、厳しい経営環境は変わらないとみている。	
	□	金融業（融資担当）	・全体的にコロナ禍からの売上回復はみられるが、新型コロナウイルス感染症発生前の水準までには至っていない企業が多い。さらには物価高や人件費の負担が増加しているため、企業は収益改善の途上である。従業員の確保も課題で、短期間のうちに変化が起こるような状況にはない。	
	□	不動産業（経営者）	・個人からの問合せが少ないこと、法人の動きもまだ鈍いということから、状況は変わらないとみている。	
	□	司法書士	・会社の設立や新役員就任と同じくらい、事業承継ができずに黒字でも解散する会社が多い。	
	□	税理士（所長）	・最近の台風やゲリラ豪雨による予定変更、相次ぐキャンセルで、先行きが不透明である。	
	▲	繊維工業（総括）	・世界的なインフレによる消費減退懸念から、先行きの不透明感が強くなっている。	
	▲	建設業（役員）	・円高基調にあり、株価についても先行き不透明で、将来を見通しづらい。	
		×	—	—
		◎	—	—
雇用 関連  (北陸)	○	職業安定所（職員）	・新規求人数は前年比では増加傾向が続いており、人手不足感が強まっている。	
	□	人材派遣会社（社員）	・不定期な短期の求人や単発の求人は多いものの、長期にわたる積極的な求人は変わらず少ない。	
	□	職業安定所（職員）	・求職者数、求人倍率等に目立った変動や新たな動きの兆候はみられないが、外国為替が円高傾向に推移してくると、原材料費、燃料費、光熱費等が安定し、求人数も増加するものとみている。	

□	民間職業紹介機関（経営者）	・福祉関連など一部業界での求人が継続的にあるものの、他の業界では物価高や円安の影響もあってか、目立った求人の動きがみられない。中小企業における人手不足も継続している。
□	学校〔大学〕（就職担当）	・変わらず物価上昇、円安の傾向が続き、能登半島地震の影響も残っているため、状況が好転する要素や心配がみられない。
▲	人材派遣会社（役員）	・派遣依頼数の減少幅はそれほど大きくないが、派遣依頼の内容が派遣しにくい、厳しい内容のものが多くなっているため、求職者集めがますます難しくなると考える。
▲	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・求人広告の見込み数が減少傾向にある。
×	—	—